

介護保険事業計画と給付実績について

(乖離状況分析)

1 被保険者数と認定者数

- (1) 第1号被保険者数は、概ね計画どおりで推移している。
- (2) 認定者数は、令和元年度より減少傾向となっているため、計画値も修正しているが、減少傾向は継続している。

2 居宅サービス

- (1) 訪問介護は、要介護4の重度対象者で増加が見られるが、全体的に減少傾向であり、計画値を下回っている。提供体制が少ないため給付が増えない。
- (2) 訪問入浴介護は、令和3年度から減少傾向にあり、計画値を下回っている。コロナによる利用減少も大きいと推測される。
- (3) 訪問看護は、令和2年度から増加傾向にあり、計画値も上回っている。特に要介護4～5の重度対象者が増えており、コロナによる訪問型の需要が多くあったためと推測される。
- (4) 訪問リハビリテーションは、増加傾向が続いており、常に計画値を上回っている。特に要支援2、要介護1の給付費が増えており、重度化防止のためのリハビリ利用とコロナによる訪問型の需要が多くあったためと推測される。
- (5) 居宅療養管理指導は、令和4年度で減少に転じており、計画値をさらに下回っている。介護度に大きな差はない。
- (6) 通所介護は、減少傾向が続いていたが、令和4年度で若干の増加が見られ、概ね計画値どおりとなっている。特に要介護1の給付が増えており、重度化防止のための利用と推測される。
- (7) 地域密着型通所介護は、令和4年度に若干の減少が見られるが、給付費は概ね計画どおりとなっている。町内の提供体制は少ない。
- (8) 通所リハビリテーションは、令和3年度から減少傾向にあり、計画値を大幅に下回っている。通所から訪問へ変化していることが考えられる。
- (9) (10) 短期入所(生活介護/療養介護)は、いずれも減少傾向が続いている。
- (11) 福祉用具貸与は、概ね計画値に沿った推移を見せている。
- (12) 特定福祉用具販売は、令和2年度から増加傾向にあったが、令和4年度で減少に転じている。
- (13) 住宅改修は、令和4年度で減少しており、特に要支援の減少が見受けられる。
- (14) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、町内に開設されておらず、町外に居住する方を中心に利用実績があるため、給付全体の見込は難しい。
- (15) 認知症対応型通所介護は、町内に開設されておらず、町外に居住する方を中心に利用実績があるため、給付全体の見込は難しい。
- (16) 小規模多機能型居宅介護は、令和3年度から増加傾向にあり、第8期は計画値を若干上回っている。
- (17) 看護小規模多機能型居宅介護は、町内に開設されておらず、町外に居住する方を中心に利用実績がある。医療対応が可能のため、重度の方の利用が多い。

(18) 介護予防支援・居宅介護支援は、概ね計画値どおりで推移している。

3 施設・居住系サービス

(1) 老人福祉施設（特別養護老人ホーム）は、近隣市での新規開設等により、計画値でも増加を見込んだが、令和2年度より減少傾向にあり、計画値を下回っている。

(2) 地域密着型老人福祉施設は、町内に1カ所開設されており、定数29名で見込んだが、給付費は減少しており、満床になっていない状況が続いている。

(3) 老人保健施設は、概ね横ばいの状況にあるが、令和3年度からは若干の減少傾向となっている。

(4) 介護医療院は、医療型の施設であり、介護療養型医療施設から制度的に移行されたサービスとなる。令和3年度は大幅な増加となったが、令和4年度は、ほぼ計画値どおりである。

(5) 介護療養型医療施設は、制度的に廃止予定（2024年）となっている。

（介護療養型医療施設は、介護療養病床と医療療養病床に分かれていたが、新たに介護医療院として、生活援助（介護）も提供するサービスに統一された。）

(6) 特定施設入居者生活介護は、有料老人ホーム等に入居している要介護者を対象に行われる日常生活上の世話や機能訓練、療養上の世話のことである。町外のホームに入居された方を中心に利用実績があり、令和3年度からは増加傾向にある。

(7) 認知症型共同生活介護（認知症グループホーム）は、町内に4カ所あり、概ね満床状態にあり、計画値どおり推移している。緊急的に利用が必要な場合等においては、町外のグループホームを指定して、入所されることもあるため、若干増加した状況で見込んでいる。